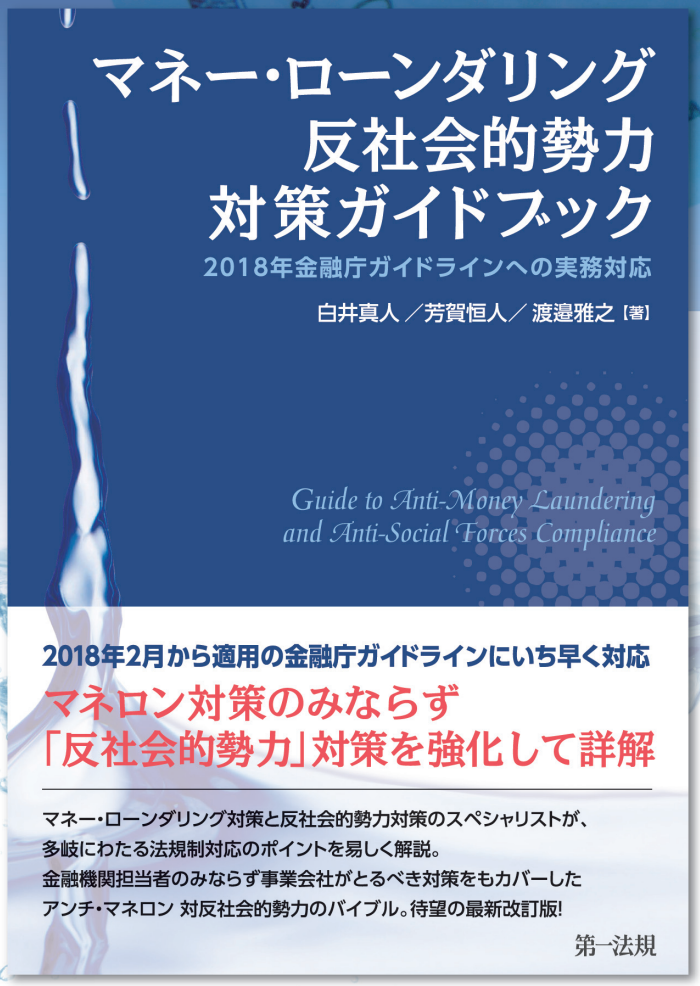
もはや金融機関だけではなく、一般の事業会社も
マネロン・反社勢力への対応が必須の時代に！

マネー・ローンダリング
反社会的勢力対策ガイドブック

2018年金融庁ガイドラインへの実務対応



A5判・476頁　定価：本体3,500円+税

【著】
有限責任監査法人トーマツ　白井真人
株式会社エス・ピー・ネットワーク　芳賀恒人
弁護士法人三宅法律事務所　渡邉雅之

本書の特色

■マネロンをはじめとした反社会的勢力をめぐる企業の実務対応に精通した専門家が執筆！

■反社会的勢力への対策という、通常の企業対応では困難な事案を、現在国が求める対応に沿って実践的に解説！

■改正個人情報保護法、2018年金融庁ガイドライン、オンラインで完結する本人特定事項等の最新の動きを反映！

■反社会的勢力への対策を基礎から、法規制の概要・企業がとるべき必要な態勢整備等について確実に理解が深められる必携の書！

DAI-ICHI HOKI
第一法規
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
http://www.daiichihoki.co.jp
Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目　次

第1章　マネー・ローンダリング対策の基礎

1 「マネー・ローンダリング」とは何か
2 マネー・ローンダリング対策の概要
3 マネー・ローンダリング対策の不備によるリスク
4 マネー・ローンダリング防止に係る国際的枠組み
5 第4次対日相互審査において指摘を受ける可能性のある事項

第2章　我が国におけるマネー・ローンダリング対策

1 国内の関連法規制整備の経緯
2 マネー・ローンダリング防止に関する法的枠組み
3 その他のガイドライン等
4 日本のマネー・ローンダリング対策に関する国際的な評価

第3章　犯罪収益移転防止法の概要

1 犯収法の仕組み
2 特定事業者
3 特定業務と特定取引
4 犯収法の取引時確認義務
5 平成28（2016）年10月施行の改正で追加された特定取引
6 簡素な顧客管理を行うことが許容される取引
7 本人特定事項の確認
8 代表者等が顧客等のために特定取引等の任に当たっていると認められる事由
9 取引を行う目的の確認
10 職業・事業内容の確認
11 実質的支配者の本人特定事項の確認
12 高リスク取引についての厳格な取引時確認
13 確認記録の作成・保存
14 取引記録等の作成・保存
15 疑わしい取引の届出
16 取引時確認等を的確に行うための措置
17 コルレス契約締結に際して行う確認義務・コルレス先と取引を行う際の体制整備義務
18 犯罪収益移転危険度調査書の作成・公表
19 マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに対応するためのアクションプラン

第4章　リスクベース・アプローチ

1 リスクベース・アプローチとは何か
2 AMLにおけるリスクベース・アプローチ
3 日本国内におけるリスクベース・アプローチ
4 リスクベース・アプローチの実務

スク・マップ）」との記述は、おそらく上記のような成果物をイメージしたものであると考えられます。

評価対象	評価結果		
	固有リスク	コントロール	残余リスク
リテール部門	High	Adequate	High
法人部門	Moderate	Strong	Low
市場部門	Low	Adequate	Low
投資銀行部門	Moderate	Weak	Moderate
国際部門	High	Weak	High
全社	High	Adequate	High

なお、AML/CFTガイドラインの「Ⅲ－4グループベースの管理態勢」においては、以下のような取り組みを「先進的な取組み事例」として紹介しています。

> 具体的には、海外拠点等を含む全社的なマネロン・テロ資金供与対策プログラムを策定し、これに基づき、本部のマネロン・テロ資金供与対策主管部門において、拠点別の口座数、高リスク顧客数等の情報を一括管理し、海外拠点等も含む各部門・拠点のリスクを共通の目線で特定・評価している。
> その上で、部門・拠点ごとの低減措置につき、職員の人数、研修等の実施状況、IT 等のインフラの特異性等も踏まえながら、各拠点と議論した上で低減措置の有効性を評価している。

第5章　マネー・ローンダリング防止態勢の整備

1 マネー・ローンダリング防止態勢の整備に関する規制・ガイドライン
2 各構成要素のポイント
3 AML/CFTに関するITシステム

第6章　リスクベース・アプローチと反社会的勢力防止のための態勢整備

1 反社会的勢力排除の必要性とその根拠
2 反社管理態勢（入口・中間・出口）
3 反社チェックの実務
4 リスクベースの反社管理態勢の実務～KYCからKYCC、KYCCCへ

参考資料・リンク集　　事項索引

詳細・お申し込みはコチラ
<クレジットカードでもお支払いいただけます>
第一法規　検索　CLICK!